

会計名			公共施設維持保全計画推進事業				担当部		企画財政部	
一般会計							担当課		施設保全課	
款	項	目					担当係		計画推進係	
2	1	9								

P
L
A
N
ハ
計
画
V

事業概要

総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
	基本施策	健全な財政運営					
	施策の内容	なし					
目的	学校をはじめとする公共施設の多くが、建設後30～40年経過し、今後、建て替えや大規模修繕等の費用増加が見込まれる中、本市が所有している公共施設を適切に維持保全する。			主たる内容	構造体耐久性調査、施設評価、優先度の設定、保全計画の策定等を行う。		
位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設維持保全計画					
	根拠法令						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成23年度～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

B
D
O
ハ
実
施
V

事業実績

5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検 ・PCB廃棄物の運搬		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化（契約更新） ・工事監理 ・計画支援システム保守点検		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検 ・PCB廃棄物の運搬処分			
成果	現地調査により公共施設（建物）の劣化状況を把握するとともに、適切な改修期間を設定し、当該施設の長寿命化に資する保全計画を策定した。 また、保全計画に係る工事の工事監理委託を発注し、適正な工事品質を確保した。								
課題	社会情勢や財政状況を考慮しながら、精度の高い計画に更新していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標	計画推進率（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標									
他市との比較検証	市独自の事業である。								
コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		21,853	46,906	14,346	24,604	合計	14,345,540 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	5,280 円	
		一般財源	21,853	46,906	14,346	24,604	委託料	14,340,260 円	
	職員人件費 ②		16,880	16,325	16,124	17,356			
	総事業費（①＋②）		38,733	63,231	30,470	41,960			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共施設維持保全計画推進事業		担当部	企画財政部
一般会計					担当課	施設保全課
款	項	目			担当係	計画推進係
2	1	9				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	今後、維持修繕費用の増加が見込まれるため、各年度の費用を平準化していかなければならない。民間等においても実施されている計画・考え方であり、必要性がある。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	中長期修繕計画を作成し、修繕・改修を計画的・予防的に行うことにより、公共施設を長寿命化させ建替に係る巨額な費用や突発的に起こる過大な改修費用を抑えられる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	市が所有する公共施設の維持保全・長寿命化に資する短期・中期的な予算配分に係る事業である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	各年度の維持修繕費を平準化し、健全な財政運営を目指す。	
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	各公共施設の工事履歴や利用状況等を公共施設維持保全計画支援システムにて一元管理し、そのデータを基に毎年度計画内容の見直しや情報の更新を行う。 また、目標耐用年数（80年）まで耐えられるか判断するため、建築から40年程度経過した建物に対し、コンクリート中性化試験等の調査を実施し、今後の保全方針を決定する。					

会計名			公共施設LED化事業				担当部		企画財政部		
一般会計							担当課		施設保全課		
款	項	目					担当係		計画推進係		
2	1	9									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	健全な財政運営								
		施策の内容	なし								
	目的	持続可能な社会の実現に向けた取組の一環として、公共施設の照明機器のLED化を促進することにより、環境負荷及び維持管理経費の軽減を図る。				主たる内容	公共施設の照明について、10年間のリースによるLED化を行う。				
		位置づけ	関連計画						刈谷市公共施設等総合管理計画、刈谷市公共施設維持保全計画		
		根拠法令									
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		令和4年度～令和7年度			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・公共施設の照明機器のLED化 13施設		・公共施設の照明機器のLED化 33施設		LED化した照明機器を適切に管理した。					
成果		公共施設の照明機器のLED化を促進することで、環境負荷及び維持管理経費の軽減に寄与することができた。									
課題		駐車場をはじめ屋外公共施設等の照明機器のLED化について、引き続き検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		公共施設維持保全計画対象施設におけるLED設置数（棟）			322	395	406	—	—		
活動指標		公共施設維持保全計画対象施設におけるLED整備率（％）			73.7	90.4	93.3	—	—		
他市との比較検証		【リースによるLED化を実施している周辺自治体】 岡崎市、豊田市、安城市、西尾市、知立市									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		67,642	139,631	176,691	0	合計 176,691,108 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 176,691,108 円				
		一般財源	67,642	139,631	176,691	0					
	職員人件費 ②		4,987	4,778	3,721	0					
	総事業費（①＋②）		72,629	144,409	180,412	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			公共施設LED化事業	担当部	企画財政部	
一般会計				担当課	施設保全課	
款	項	目		担当係	計画推進係	
2	1	9				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	国が策定した「エネルギー基本計画」では、「令和12年までに高効率照明100%」を目標としており、公共施設の照明のLED化を推進する必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	LED化を行うことで、環境負荷及び維持管理経費の軽減になる。また、リース方式を採用することで導入コストを抑えられるとともに、各年度におけるリース料の平準化を図ることができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	市が所有する公共施設の照明器具の維持管理を市が行うのは妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	LED化により、快適で利便性の高い環境を整備し、環境負荷及び維持管理経費の軽減を図ることで、持続可能な社会の実現に寄与する。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	賃貸借契約におけるLED化が完了し、令和8年度予算措置を施設担当課で実施したため、令和7年度で事業終了。					

会計名			公共施設維持保全基金積立事業				担当部		企画財政部			
一般会計							担当課		施設保全課			
款							項目		担当係		計画推進係	
2							1		9			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	健全な財政運営									
		施策の内容	なし									
	目的	今後増大する公共施設の維持保全費用に必要な財源確保のため、基金を積み立てる。				主たる内容	公共施設維持保全基金に、運用収入等を積み立てる。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設等総合管理計画									
		根拠法令	刈谷市公共施設維持保全基金条例									
	対象者		対象者を限定せず				事業期間	平成24年度～				
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	積立額 411,150,812円		積立額 728,068,302円		積立額 971,982,493円		積立額 78,745,737円					
	取崩額 710,000,000円		取崩額 719,000,000円		取崩額 843,000,000円		取崩額 442,000,000円					
	年度末現在高 5,751,742,944円		年度末現在高 5,760,811,246円		年度末現在高 5,889,793,739円		年度末現在高 5,526,539,476円 (当初予算時点)					
	成果	将来の公共施設（建物・橋りょう・公園施設）の修繕、改修及び建て替えに係る費用の増加に備え、取崩額を抑えとともに、適切に積み立てを行った。										
	課題	物価高騰対策のほか、新たな財政需要に対応しながら、必要な財源確保として基金を適切に活用する必要がある。										
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	活動指標	基金取崩予定事業数（事業）				15	16	22	12	—		
	活動指標											
他市との比較検証	各市の令和6年度末現在											
	・岡崎市 公共施設保全整備基金 4,899,000千円 ・豊田市 公共施設安全安心基金 11,100,000千円 ・安城市 公共施設保全整備基金 4,102,000千円 ・高浜市 公共施設等整備基金 103,000千円 ・みよし市 公共施設維持管理基金 3,806,000千円 ・碧南市 公共施設維持基金 1,363,000千円											
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳					
	事業費 ①		411,151	728,068	971,982	78,746	合計	971,982,493 円				
	財源	特定財源	11,151	28,068	71,982	78,746	積立金	971,982,493 円				
		一般財源	400,000	700,000	900,000	0						
	職員人件費 ②		2,118	1,640	1,662	1,702						
	総事業費（①+②）		413,269	729,708	973,644	80,448						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金積立金 利子						
9年度以降の事業費見込		0										